

令和2年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・注記	18

貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	345,433	固定負債	76,610
有形固定資産	326,246	地方債	66,815
事業用資産	126,865	長期未払金	0
土地	52,542	退職手当引当金	9,672
立木竹	12,058	損失補償等引当金	123
建物	144,038	その他	0
建物減価償却累計額	△ 91,225	流動負債	9,888
工作物	25,576	1年内償還予定地方債	8,795
工作物減価償却累計額	△ 16,939	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	865
航空機	0	預り金	228
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	86,498
建設仮勘定	815	【純資産の部】	
インフラ資産	198,270	固定資産等形成分	353,257
土地	70,212	余剰分(不足分)	△ 81,078
建物	1,907	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,651		
工作物	301,150		
工作物減価償却累計額	△ 175,757		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,409		
物品	7,597		
物品減価償却累計額	△ 6,486		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	0		
その他	26		
投資その他の資産	19,160		
投資及び出資金	3,995		
有価証券	0		
出資金	3,995		
その他	0		
投資損失引当金	△ 74		
長期延滞債権	421		
長期貸付金	1,016		
基金	13,834		
減債基金	9,182		
その他	4,652		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	13,244		
現金預金	4,954		
未収金	163		
短期貸付金	0		
基金	7,824		
財政調整基金	2,816		
減債基金	5,009		
棚卸資産	317		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14		
繰延資産	0		
資産合計	358,677	純資産合計	272,179
		負債及び純資産合計	358,677

行政コスト計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	72,969
業務費用	34,300
人件費	10,901
職員給与費	8,702
賞与等引当金繰入額	865
退職手当引当金繰入額	153
その他	1,181
物件費等	22,934
物件費	10,791
維持補修費	1,794
減価償却費	10,349
その他	0
その他の業務費用	466
支払利息	193
徴収不能引当金繰入額	43
その他	230
移転費用	38,669
補助金等	27,634
社会保障給付	9,530
他会計への繰出金	1,471
その他	34
経常収益	1,066
使用料及び手数料	421
その他	644
純経常行政コスト	71,903
臨時損失	1,005
災害復旧事業費	883
資産除売却損	103
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	19
その他	0
臨時利益	511
資産売却益	511
その他	0
純行政コスト	72,397

純資産変動計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	275,839	362,792	△ 86,953	0
純行政コスト(△)	△ 72,397		△ 72,397	0
財源	68,632		68,632	0
税収等	42,166		42,166	0
国県等補助金	26,466		26,466	0
本年度差額	△ 3,765		△ 3,765	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,639	9,639	
有形固定資産等の増加		5,831	△ 5,831	
有形固定資産等の減少		△ 12,520	12,520	
貸付金・基金等の増加		7,605	△ 7,605	
貸付金・基金等の減少		△ 10,556	10,556	
資産評価差額	34	34		
無償所管換等	71	71		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 3,660	△ 9,535	5,875	0
本年度末純資産残高	272,179	353,257	△ 81,078	0

資金収支計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,375
業務費用支出	23,706
人件費支出	10,710
物件費等支出	12,584
支払利息支出	193
その他の支出	220
移転費用支出	38,669
補助金等支出	27,634
社会保障給付支出	9,530
他会計への繰出支出	1,471
その他の支出	34
業務収入	68,693
税込等収入	42,136
国県等補助金収入	25,503
使用料及び手数料収入	421
その他の収入	632
臨時支出	883
災害復旧事業費支出	883
その他の支出	0
臨時収入	390
業務活動収支	5,825
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,994
公共施設等整備費支出	3,856
基金積立金支出	1,740
投資及び出資金支出	733
貸付金支出	665
その他の支出	0
投資活動収入	7,246
国県等補助金収入	573
基金取崩収入	5,386
貸付金元金回収収入	668
資産売却収入	619
その他の収入	0
投資活動収支	252
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,097
地方債償還支出	10,097
その他の支出	0
財務活動収入	6,453
地方債発行収入	6,453
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,644
本年度資金収支額	2,433
前年度末資金残高	2,293
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,726
前年度末歳計外現金残高	223
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	228
本年度末現金預金残高	4,954

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給

された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	77.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,362百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,490百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,518百万円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 40,565百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,636百万円 |
| 将来負担額 | 116,582百万円 |
| 充当可能基金額 | 18,786百万円 |
| 特定財源見込額 | 510百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 72,692百万円 |

(3) 行政コスト計算書に係る事項

移転費用のうち補助金等には、特別定額給付金の給付額11,432百万円が含まれております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,623百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	84,941百万円	80,214百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	134百万円	134百万円
繰越金に伴う差額	△ 2,293百万円	
資金収支計算書	82,782百万円	80,349百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計（公営企業会計分除）、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,825百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	573百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 24百万円
減価償却費	△ 10,349百万円
賞与等引当金の増減額	△ 38百万円
退職手当引当金の増減額	△ 153百万円
徴収不能引当金の増減額	12百万円
損失補償等引当金の増減額	△ 19百万円
資産除売却益（損）	408百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 3,765百万円</u>

全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	438,310	固定負債	153,076
有形固定資産	419,554	地方債	109,412
事業用資産	129,408	長期未払金	0
土地	53,052	退職手当引当金	10,220
立木竹	12,058	損失補償等引当金	123
建物	148,478	その他	33,322
建物減価償却累計額	△ 93,749	流動負債	15,710
工作物	26,293	1年内償還予定地方債	12,554
工作物減価償却累計額	△ 17,540	未払金	1,906
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	961
航空機	0	預り金	231
航空機減価償却累計額	0	その他	57
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	168,786
建設仮勘定	815	【純資産の部】	
インフラ資産	283,232	固定資産等形成分	446,866
土地	70,993	余剰分(不足分)	△ 158,087
建物	8,195	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 3,396		
工作物	399,550		
工作物減価償却累計額	△ 195,202		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,093		
物品	21,578		
物品減価償却累計額	△ 14,663		
無形固定資産	1,864		
ソフトウェア	28		
その他	1,836		
投資その他の資産	16,892		
投資及び出資金	970		
有価証券	0		
出資金	970		
その他	0		
投資損失引当金	△ 74		
長期延滞債権	782		
長期貸付金	1,016		
基金	13,847		
減債基金	9,182		
その他	4,665		
その他	412		
徴収不能引当金	△ 62		
流動資産	19,255		
現金預金	9,483		
未収金	901		
短期貸付金	0		
基金	8,556		
財政調整基金	3,548		
減債基金	5,009		
棚卸資産	343		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 28		
繰延資産	0		
資産合計	457,565	純資産合計	288,779
		負債及び純資産合計	457,565

全体行政コスト計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	90,431
業務費用	42,581
人件費	12,778
職員給与費	10,204
賞与等引当金繰入額	951
退職手当引当金繰入額	190
その他	1,433
物件費等	28,549
物件費	12,577
維持補修費	1,928
減価償却費	14,044
その他	0
その他の業務費用	1,254
支払利息	869
徴収不能引当金繰入額	80
その他	304
移転費用	47,851
補助金等	38,220
社会保障給付	9,530
他会計への繰出金	1
その他	100
経常収益	6,329
使用料及び手数料	3,594
その他	2,735
純経常行政コスト	84,103
臨時損失	1,116
災害復旧事業費	883
資産除売却損	169
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	19
その他	45
臨時利益	547
資産売却益	511
その他	36
純行政コスト	84,671

全体純資産変動計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	288,060	410,881	△ 122,821	0
純行政コスト(△)	△ 84,671		△ 84,671	0
財源	81,647		81,647	0
税金等	55,126		55,126	0
国県等補助金	26,521		26,521	0
本年度差額	△ 3,024		△ 3,024	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10,613	10,613	
有形固定資産等の増加		6,157	△ 6,157	
有形固定資産等の減少		△ 13,031	13,031	
貸付金・基金等の増加		6,939	△ 6,939	
貸付金・基金等の減少		△ 10,678	10,678	
資産評価差額	34	34		
無償所管換等	76	76		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	3,634	46,488	△ 42,854	
本年度純資産変動額	719	35,985	△ 35,266	0
本年度末純資産残高	288,779	446,866	△ 158,087	0

全体資金収支計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,241
業務費用支出	27,401
人件費支出	12,552
物件費等支出	13,666
支払利息支出	869
その他の支出	315
移転費用支出	47,839
補助金等支出	38,220
社会保障給付支出	9,530
他会計への繰出支出	1
その他の支出	88
業務収入	85,211
税込等収入	53,533
国県等補助金収入	25,535
使用料及び手数料収入	3,427
その他の収入	2,716
臨時支出	916
災害復旧事業費支出	883
その他の支出	33
臨時収入	615
業務活動収支	9,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,876
公共施設等整備費支出	7,288
基金積立金支出	1,901
投資及び出資金支出	23
貸付金支出	665
その他の支出	0
投資活動収入	8,578
国県等補助金収入	1,708
基金取崩収入	5,473
貸付金元金回収収入	668
資産売却収入	619
その他の収入	110
投資活動収支	△ 1,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,778
地方債償還支出	13,778
その他の支出	0
財務活動収入	8,972
地方債発行収入	8,888
その他の収入	84
財務活動収支	△ 4,806
本年度資金収支額	3,565
前年度末資金残高	5,690
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,255
前年度末歳計外現金残高	223
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	228
本年度末現金預金残高	9,483

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～17 年

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間

に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	438,627	固定負債	153,245
有形固定資産	419,643	地方債	109,412
事業用資産	129,428	長期未払金	0
土地	53,052	退職手当引当金	10,389
立木竹	12,058	損失補償等引当金	123
建物	148,511	その他	33,322
建物減価償却累計額	△ 93,762	流動負債	15,718
工作物	26,297	1年内償還予定地方債	12,554
工作物減価償却累計額	△ 17,543	未払金	1,912
船舶	0	未払費用	1
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	961
航空機	0	預り金	232
航空機減価償却累計額	0	その他	57
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	168,963
建設仮勘定	815	【純資産の部】	
インフラ資産	283,232	固定資産等形成分	447,183
土地	70,993	余剰分(不足分)	△ 157,095
建物	8,195	他団体出資等分	50
建物減価償却累計額	△ 3,396		
工作物	399,550		
工作物減価償却累計額	△ 195,202		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,093		
物品	21,842		
物品減価償却累計額	△ 14,859		
無形固定資産	1,864		
ソフトウェア	28		
その他	1,836		
投資その他の資産	17,120		
投資及び出資金	785		
有価証券	0		
出資金	785		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	784		
長期貸付金	1,016		
基金	14,185		
減債基金	9,182		
その他	5,003		
その他	412		
徴収不能引当金	△ 62		
流動資産	20,475		
現金預金	10,683		
未収金	909		
短期貸付金	0		
基金	8,556		
財政調整基金	3,548		
減債基金	5,009		
棚卸資産	354		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 28		
繰延資産	0		
資産合計	459,102	純資産合計	290,139
		負債及び純資産合計	459,102

連結行政コスト計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	104,366
業務費用	43,160
人件費	12,938
職員給与費	10,289
賞与等引当金繰入額	951
退職手当引当金繰入額	190
その他	1,508
物件費等	28,687
物件費	12,691
維持補修費	1,936
減価償却費	14,060
その他	0
その他の業務費用	1,535
支払利息	869
徴収不能引当金繰入額	80
その他	585
移転費用	61,206
補助金等	36,811
社会保障給付	24,289
他会計への繰出金	1
その他	105
経常収益	6,409
使用料及び手数料	3,597
その他	2,812
純経常行政コスト	97,957
臨時損失	1,116
災害復旧事業費	883
資産除売却損	169
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	19
その他	45
臨時利益	547
資産売却益	511
その他	36
純行政コスト	98,525

連結純資産変動計算書

(自 令和02年04月01日)

(至 令和03年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	289,040	410,991	△ 121,995	44
純行政コスト(△)	△ 98,525		△ 98,525	0
財源	95,876		95,876	0
税金等	62,281		62,281	0
国県等補助金	33,595		33,595	0
本年度差額	△ 2,649		△ 2,649	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	34	0		
無償所管換等	76	0		
他団体出資等分の増加	6			6
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	3,632	0	0	
本年度純資産変動額	1,099	36,193	△ 35,100	6
本年度末純資産残高	290,139	447,183	△ 157,095	50

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉観光開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。